

## 国立大学法人鹿児島大学事業報告書

## 「I はじめに」

鹿児島大学は、鹿児島大学憲章に基づき自ら困難な課題に果敢に挑戦する「進取の精神」を有する人材を育成し、地域とともに社会の発展に貢献する知の拠点として「進取の気風にあふれる総合大学」を目指している。その実現のため、①「進取の精神」を有する学士の育成、②大学の特色を活かした研究活動、③地域社会の活性化に貢献、④国際的に活躍できる人材の育成、⑤社会に開かれた大学、の5つの基本目標を掲げ、学長のリーダーシップの下、組織運営の継続的改善に努め、教育研究等の質の向上の取組を積極的に推進している。

平成22年度においては、「**教育面**」では、『進取の精神』を有する学士を育成するために「教育の内容及び教育の成果」、「教育の実施体制」、「学生への支援」のそれぞれに対して必要な計画を設定し、学士課程の基盤となる共通教育の改善を図るとともに専門教育の質を保証するシステムの確立のための取組を積極的に行った。

「**研究面**」では、大学の特色を生かした研究活動を行うために「研究水準及び研究の成果等」、「研究の実施体制等」において必要な計画を設定し、島嶼、環境、食と健康の研究領域や地域的課題の解決を目指した研究を積極的に推進するとともに、次世代を担う研究者の支援体制を整備し、国際島嶼教育研究センターを設置するなど積極的な取組を行った。

「**社会連携・社会貢献・国際化の面**」では、知的・文化的な生涯学習の拠点として地域との連携を重視するとともに地域の特色を生かし地域社会の活性化に貢献するための取組を行うとともに、アジア・太平洋諸地域との学術・教育交流を通じて国際交流拠点としての機能を高めグローバル化時代に活躍できる人材を養成するための取組を積極的に行った。

また、「**附属病院**」においては、「教育・研究面」、「診療面」、「運営面」に関する目標を達成するため、地域における中核的医療機関として、それぞれ必要な計画を設定し、目標達成に向けた積極的な取組を行うとともに、「**附属学校園**」においても附属学校園の基本的使命である「学部と附属学校園の連携による教育・研究」、「教育実習への協力」、「地域との連携（成果の還元）」に関する目標を達成するため、国立大学附属学校園としての役割を踏まえ、それぞれ必要な計画を設定し目標達成に向けた積極的な取組を行った。

平成22年度における主な優れた取組は以下のとおりである。なお、附属病院及び附属学校に関する取組については、後段の「医学部・歯学部附属病院セグメント」及び「附属学校セグメント」にて詳述する。

## 【22年度の主な優れた取組事項等】

### (1) 学長のリーダーシップによる効果的な大学運営

学長のリーダーシップを機能的かつ最大限に活用する場として、学長を議長とし、理事、副学長、学長補佐をメンバーとする「戦略会議」に部局長及び事務系幹部職員を加えた「拡大戦略会議」を4回開催した。その中で、第2期中期目標期間中における本学の財政状況のシミュレーションを行い、認識を共有するとともに、財政状況を踏まえた本学の基本的な方向性の再確認を行った。

また、同会議で、人件費削減への抜本的な対応策の基本的な方針や「共同獣医学部」の設置に向けた全学的な合意形成を図った。

### (2) 学生による学生憲章の制定

本学の大学憲章にも謳われ、第2期中期目標・中期計画の柱でもある「進取の精神」を学生教育に具現化する方策として、本学学生としての行動指針や規範となる「鹿児島大学学生憲章」を平成22年11月15日の開学記念日に制定した。

「鹿児島大学学生憲章」は、学生・教員を対象に「進取の精神」をテーマとしたシンポジウムの後、全学部から推薦された学生が参加する「学生憲章ワークショップ」において草案を作成し、同ワークショップでリーダーを務めた学生を中心とした「学生憲章成案作成委員会」で草案の確定作業を行うなど、学生が主体となって策定された全国で唯一の憲章である。

### (3) 大学院修士課程での全学横断的教育プログラムの創設

幅広い観点から地域社会の諸問題解決に取り組む人材を育成するため、全学横断的教育プログラム「島嶼学教育コース」を新たに開講した。本プログラムは、島嶼に関する様々な分野の授業科目を履修することにより、島嶼地域の様々な要請に応え、国際島嶼社会でも活躍できる人材育成を目指すものであり、プログラムの所定の単位を修得した学生には、大学院の課程修了時に修了証を授与するものである。23年度前期からは「環境学教育コース」を新たに開講することとしている。

### (4) 戦略的大学連携支援事業の展開とFD・SDの取組

21年度に引き続き、文部科学省戦略的大学連携支援事業「鹿児島はひとつのキャンパス」の一環として、その核ともいえるべき「かごしま教養プログラム」及び「鹿児島フィールドスクール」を開催し、教養プログラムには161名、フィールドスクールには144名の学生が参加した。

また、本学FD委員会と戦略的大学連携支援事業FD・SD推進委員会の連携により、FD・SD合同フォーラム「大学教育改善の新たなステージへー学生と創るFD・SDの試みー」を開催した。本フォーラムには、本学の教職員と県内連携大学等から約120名が参加し、FD・SDに関する講演を行うとともに、「連携大学等におけるFD・SD活動の取組み」をテーマにパネルディスカッションを行うなど教職員の持続的な資質開発・向上や学生との協働の可能性を目指した検討を行った。

さらに、教育センター高等教育部会が共通教育科目担当の新任教員へのFD支援のため授業参観と授業検討会、ワークショップ研修会を実施した。

戦略的大学連携支援事業が22年度で終了することを踏まえ、今後、本事業の取組を

精査し、「教育連携」、「高大連携」、「ICT活用」、「FD・SD活動」の4事業として、20年度に設置した「大学コンソーシアム鹿児島」に継承・継続することとした。

#### (5) かがしま丸の教育関係共同利用拠点への認定

教育関係共同利用拠点「熱帯・亜熱帯水域における洋上教育のための共同利用拠点」を形成するための水産学部附属練習船かがしま丸運用ネットワークを宮崎大学及び近畿大学との間で構築し、さらに運用ネットワークの開拓に取り組んでいる。

#### (6) 「共同獣医学部」設置に向けた取組

獣医学教育の充実のため、山口大学と連携し、「共同教育課程」制度を活用して、24年度にそれぞれ「共同獣医学部」を設置するため、モデルコアカリキュラムに対応した教育課程の編成や遠隔講義システムを活用した講義等を実現するための検討を行った。

#### (7) 島嶼、環境、食と健康に関する教育研究の拠点プロジェクト事業の推進

教育研究の拠点プロジェクトとして、島嶼プロジェクト「国際島嶼教育研究センター設置記念シンポジウム」(平成22年10月、参加者約100名)、環境プロジェクト「徳之島フォーラム 徳之島の未来 世界遺産」(平成23年1月、参加者約450名)、食と健康プロジェクト「”食と健康”シンポジウム」(平成22年11月、参加者約100名)等を開催し地域との交流を図った。

#### (8) 鹿児島人工衛星 KSAT(ハヤト)の電波受信に成功

本学研究者と県内企業が協力して製作した超小型人工衛星を平成22年5月に種子島宇宙センターからH II A17号機ロケットに搭載して打ち上げ、電波の受信に成功し、次の人工衛星開発につながる成果となった。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

鹿児島大学は、「鹿児島大学憲章」に基づき、我が国の変革と近代化の過程で活躍した先人の意志を受け継ぎ、自ら困難な課題に果敢に挑戦する「進取の精神」を有する人材を育成し、地域とともに社会の発展に貢献する知の拠点として、『進取の気風にあふれる総合大学』をめざす。その実現のため、以下の基本目標を掲げる。

#### 「進取の精神」を有する学士の育成

鹿児島大学は、幅広い教養の厚みに裏打ちされた倫理観と生涯学習力を備え、「進取の精神」を有する人材を育成するため、学士課程の基盤となる共通教育の改善を図るとともに、専門教育の質を保証するシステムを確立する。

#### 大学の特色を活かした研究活動

鹿児島大学は、独創的・先端的な研究を積極的に推進するとともに、総合大学の特色を活かし、島嶼、環境、食と健康等の全人類的課題の解決に果敢に挑戦する。

#### 地域社会の活性化に貢献

鹿児島大学は、知的・文化的な生涯学習の拠点として、地域との連携を重視するとともに、各学部等の特色を活かした社会貢献を推進し、地域社会の活性化に貢献する。

#### 国際的に活躍できる人材の育成

鹿児島大学は、アジア・太平洋諸地域との学術交流・教育交流を通じて、国際交流拠点としての機能を高め、国際的課題の解決に貢献し、グローバル化時代に活躍できる人材を育成する。

#### 社会に開かれた大学

鹿児島大学は、地域に開かれたキャンパス環境を整備するとともに、社会への積極的な情報提供に努め、透明性の高い公正な大学運営とその改革を図ることにより、社会への責任を果たす。

## 2. 業務内容

### (国立大学法人法第22条)

- 一 国立大学を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 当該国立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 当該国立大学における技術に関する研究の成果を促進する事業であつて政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- 七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3. 沿革

昭和24年	5月31日	国立学校設置法に基づいて、第七高等学校・鹿児島師範学校・鹿児島青年師範学校・鹿児島農林専門学校及び鹿児島水産専門学校を母体として、文理・教育・農及び水産の4学部をもって発足
昭和30年	7月1日	医学部及び工学部を県立大学から移管増設
昭和40年	4月1日	文理学部を改組、法文学部・理学部の2学部及び教養部を新設
昭和41年	4月1日	農学研究科（修士課程）を設置
昭和44年	4月1日	水産学研究科（修士課程）を設置
昭和47年	5月1日	保健管理センターを設置
昭和52年	10月1日	歯学部を設置
昭和60年	6月1日	埋蔵文化財調査室を設置
昭和60年	10月1日	医療技術短期大学部を設置
昭和63年	4月1日	大学院連合農学研究科を設置
平成3年	4月1日	理学部附属南西島弧地震火山観測所を設置
平成4年	4月1日	地域共同研究センターを設置
平成6年	4月1日	教育学研究科（修士課程）を設置
平成9年	4月1日	教養部を発展的に解消し、共通教育科目及び基礎教育科目は共通教育委員会において企画・実施
平成10年	4月1日	法学、人文科学研究科を改組し、人文社会科学研究科（修士課程）を設置 理学、工学研究科を改組し、理工学研究科（博士前期・後期課程）を設置 多島圏研究センターを設置
平成11年	4月1日	医療技術短期大学部を医学部保健学科に改組 アイソトープ総合センターを設置
平成12年	4月1日	水産実験所を廃止し、水産学部附属海洋資源環境教育研究センターを設置 留学生センターを設置
平成13年	4月1日	総合研究博物館、機器分析センターを設置
平成14年	4月1日	臨床心理学専攻（独立専攻）を設置 ナノ構造先端材料工学専攻（独立専攻）を設置 遺伝子実験施設を廃止し、生命科学資源開発研究センターを設置
平成15年	4月1日	人文社会科学研究科（博士課程）地域政策科学専攻を設置 医歯学総合研究科及び保健学研究科を設置 医学部附属難治ウイルス病態制御研究センターを設置 総合情報処理センターを廃止し、学術情報基盤センターを

		設置
		生涯学習教育研究センターを設置
平成15年10月	1日	共通教育委員会に代わり、教育センターが発足
平成15年10月	1日	医学部附属病院、歯学部附属病院を廃止し、医学部・歯学部附属病院を設置
平成16年	4月1日	国立大学法人に移行
		司法政策研究科（法科大学院）を設置
		知的財産本部を設置
平成17年	4月1日	稲盛経営技術アカデミーを設置
		アイソトープ総合センター、機器分析センター、生命科学資源開発研究センターを廃止し、フロンティアサイエンス研究推進センターを設置
平成18年	4月1日	地域共同研究センター、知的財産本部、ベンチャービジネス・ラボラトリーを廃止し、産学官連携推進機構を設置
平成19年	4月1日	臨床心理学研究科を設置
平成20年	4月1日	稲盛経営技術アカデミーを稲盛アカデミーに改組
平成20年	9月26日	北米教育研究センターを設置
平成22年	3月23日	水産学部練習船かごしま丸が「熱帯・亜熱帯水域における洋上教育のための共同利用拠点」に認定

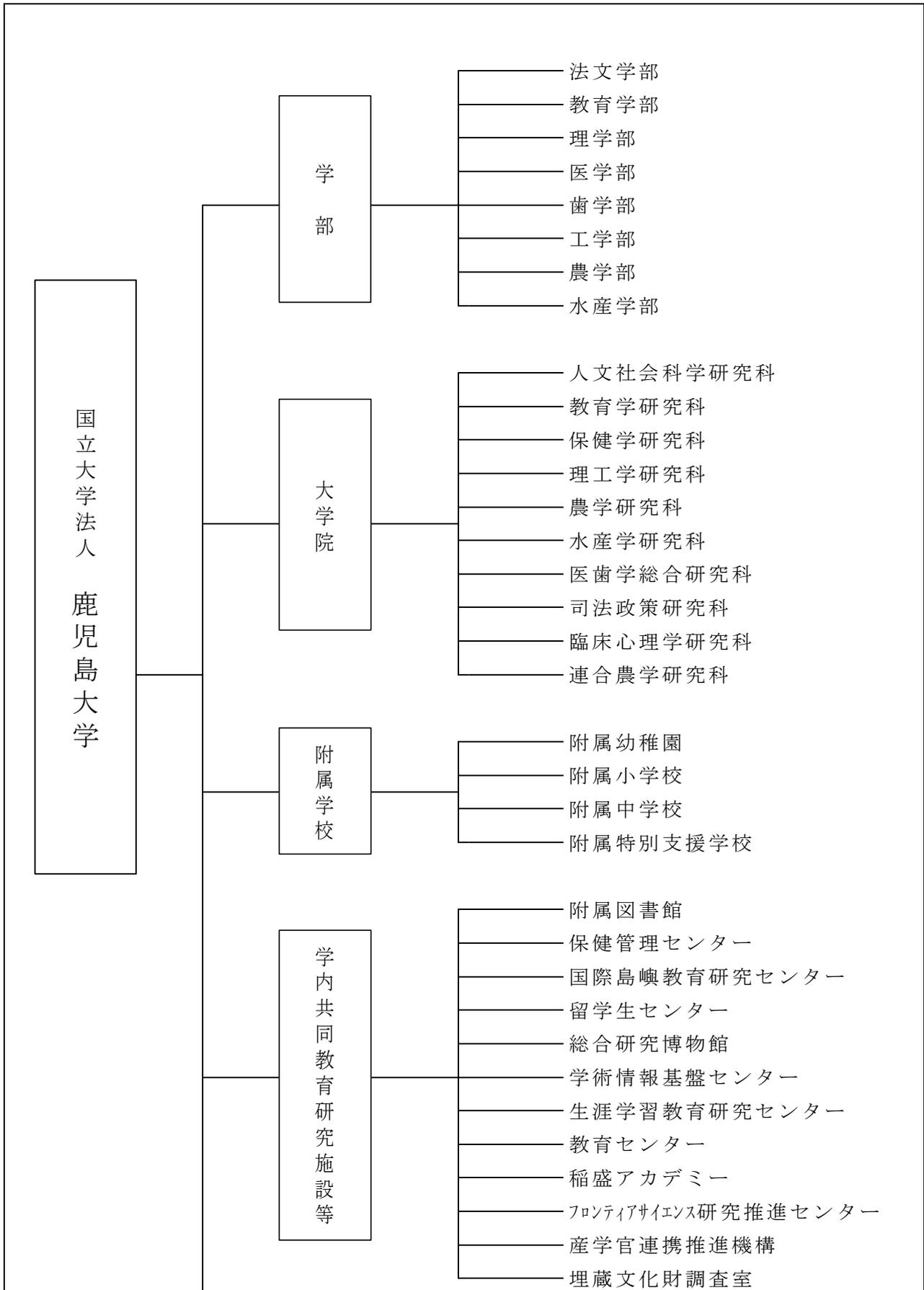
#### 4. 設立根拠法

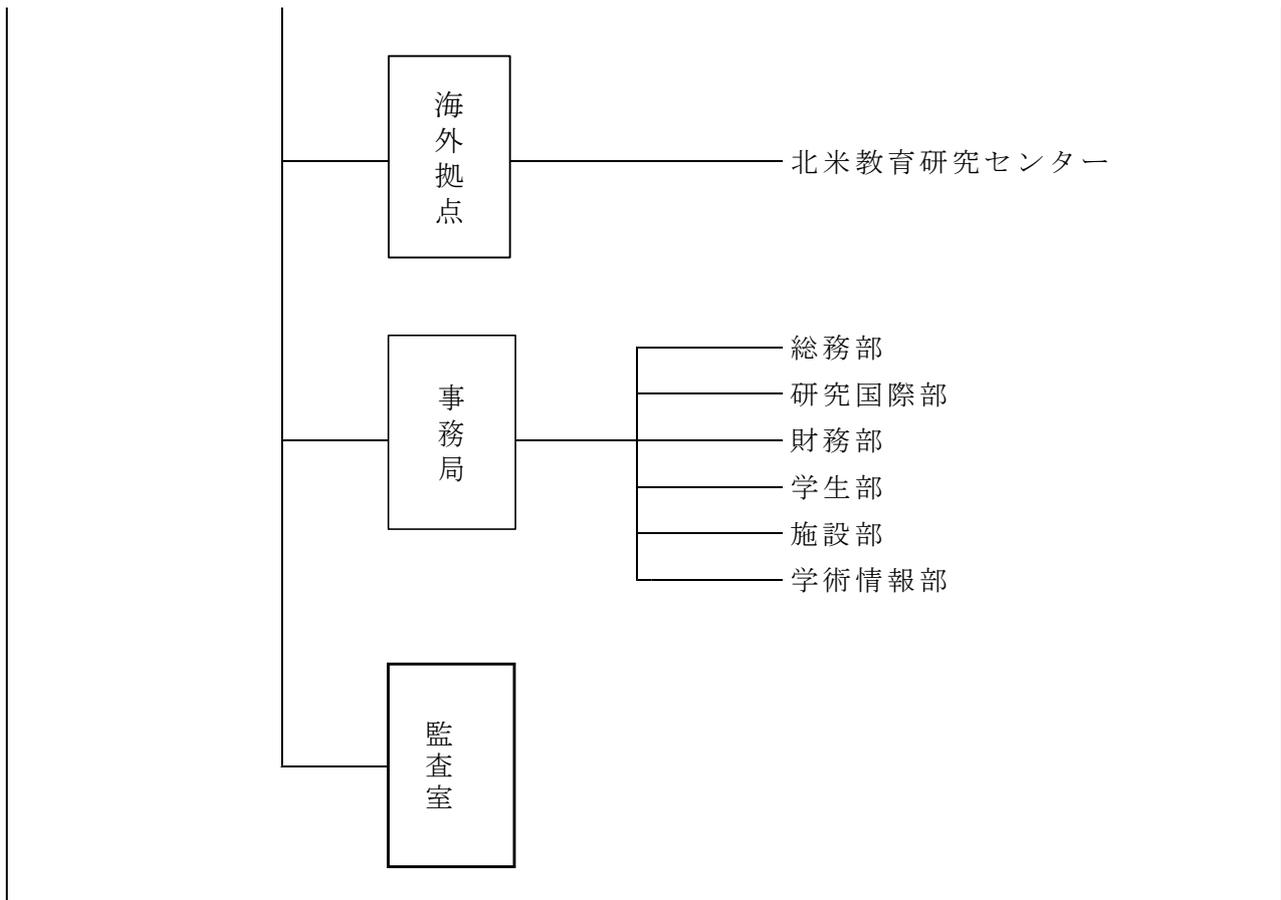
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

#### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図





7. 所在地

鹿児島県鹿児島市

8. 資本金の状況

70,984,670,694円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	10,803人
学士課程	8,969人
修士課程	1,089人
博士課程	662人
専門職学位課程	83人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴	
学長	吉田 浩己	平成22年 1月12日 ～平成25年 3月31日	S58.9 H3.4 H15.2 H15.4 H16.4 H19.1 H22.1	鹿児島大学医学部教授 鹿児島大学医学部附属 動物実験施設長 鹿児島大学医学部長 鹿児島大学大学院医歯 学総合研究科長 国立大学法人鹿児島大 学医歯学総合研究科教 授 国立大学法人鹿児島大 学学長 同学長（再任）
理事 (総務担当)	河原 尚武	平成22年 4月 1日 ～平成24年 3月31日	H1.10 H14.4 H16.4 H18.4 H20.4 H22.4	鹿児島大学教育学部教 授 同教育学部附属教育実 践センター教授 国立大学法人鹿児島大 学教育学部附属教育実 践センター教授 同教育学部長 同教育学部長（再任） 同理事
理事 (企画担当)	島 秀典	平成22年 4月 1日 ～平成24年 3月31日	H8.5 H16.4 H18.4 H21.4 H22.1 H22.4	鹿児島大学水産学部教 授 国立大学法人鹿児島大 学水産学部教授 同学長補佐 同理事 同理事（再任） 同理事（再任）
理事 (教育担当)	阿部 美紀子	平成22年 4月 1日 ～平成24年 3月31日	H9.6 H16.4 H16.4 H21.4 H22.4	鹿児島大学理学部教授 国立大学法人鹿児島大 学理学部教授 同学長補佐（兼務） 同副学長 同理事
理事 (研究担当)	前田 芳實	平成22年 4月 1日 ～平成24年 3月31日	H6.7 H13.4 H14.4 H16.4 H18.4 H21.4 H22.1 H22.4	鹿児島大学農学部教授 同遺伝子実験施設長 同生命科学資源開発研 究センター長 国立大学法人鹿児島大 学農学部教授 同農学部長 同理事 同理事（再任） 同理事（再任）
理事 (財務・ 環境担当)	盛本 力	平成22年 4月 1日 ～平成24年 3月31日	H14.8 H15.10 H17.4	神戸大学経理部長 同財務部長 独立行政法人国立オリ ンピック記念青少年総

			H18.4 H19.4 H19.8 H21.4 H22.1 H22.4	合センター総務部長 独立行政法人国立青少年教育振興機構本部総務企画部長 国立大学法人和歌山大学事務局長 同理事（兼事務局長・副学長） 国立大学法人鹿児島大学理事（兼事務局長） 同理事（再任） 同理事（再任）
理事 (経営担当)	大野 芳雄	平成22年 4月 1日 ～平成23年 3月31日	S63.6 H2.10 H4.6 H18.6 H21.5 H22.1 H22.4	鹿児島銀行専務取締役 同取締役副頭取営業本部長 同頭取 同会長 国立大学法人鹿児島大学理事 同理事（再任） 同理事（再任）
監事	坂東 義雄	平成22年 4月 1日 ～平成24年 3月31日	S58.4 H16.4 H18.4 H20.4 H22.4	鹿児島大学教育学部教授 国立大学法人鹿児島大学教育学部副学部長 国立大学法人鹿屋体育大学監事 国立大学法人鹿児島大学監事 同監事（再任）
監事	川崎 孝雄	平成22年 4月 1日 ～平成24年 3月31日	H1.12 H18.4 H22.4	川崎孝雄公認会計士事務所所長 国立大学法人鹿児島大学監事 同監事（再任）

## 1 1 . 教職員の状況

教員 1, 212人（うち常勤1, 197人、非常勤15人）

職員 2, 303人（うち常勤1, 398人、非常勤905人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で139人（5.6%）増加しており、平均年齢は41.2歳（前年度41.9歳）となっている。このうち、国からの出向者は5人、地方公共団体からの出向者6人、民間からの出向者は0人である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表 (<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/zaimu.html>)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	12,596,171
土地	53,865,096	センター債務負担金	4,360,905
減損損失累計額	△ 11,339	長期借入金等	7,831,327
建物	43,214,848	引当金	
減価償却累計額等	△ 12,411,096	退職給付引当金	115,388
構築物	2,436,221	その他の固定負債	2,700,137
減価償却累計額	△ 1,145,185	流動負債	
工具器具備品	18,661,457	運営費交付金債務	582,355
減価償却累計額	△ 9,912,314	その他の流動負債	11,245,814
その他の有形固定資産	8,794,805		
その他の固定資産	728,881	負債合計	39,432,098
流動資産		純資産の部	
現金及び預金	7,426,513	資本金	
その他の流動資産	6,199,273	政府出資金	70,984,670
		資本剰余金	3,192,960
		利益剰余金(繰越欠損金)	4,237,432
		純資産合計	78,415,063
資産合計	117,847,161	負債純資産合計	117,847,161

2. 損益計算書 (<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/zaimu.html>)

(単位：千円)

	金額
経常費用 (A)	41,165,093
業務費	
教育経費	2,734,359
研究経費	2,021,524
診療経費	10,595,143
教育研究支援経費	504,720
人件費	23,147,436
その他	912,053
一般管理費	877,899
財務費用	369,455
雑損	2,501
経常収益 (B)	41,958,907
運営費交付金収益	15,277,614
学生納付金収益	6,127,999
附属病院収益	16,152,541
その他の収益	4,400,751
臨時損益 (C)	△ 138,052
目的積立金取崩額 (D)	—

当期総利益（当期総損失）（B-A+C+D）	655,761
-----------------------	---------

3. キャッシュ・フロー計算書（<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/zaimu.html>）  
（単位：千円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,338,728
人件費支出	△ 23,518,007
その他の業務支出	△ 16,046,472
運営費交付金収入	16,193,855
学生納付金収入	6,184,723
附属病院収入	16,149,017
その他の業務収入	3,375,613
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 5,578,007
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 1,459,721
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額（又は減少額）（E=A+B+C+D）	△ 4,698,999
VI 資金期首残高(F)	9,825,513
VII 資金期末残高（G=F+E）	5,126,513

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/zaimu.html>）  
（単位：千円）

	金額
I 業務費用	15,896,412
損益計算書上の費用 （控除）自己収入等	41,303,145 △ 25,406,732
（その他の国立大学法人等業務実施コスト）	
II 損益外減価償却相当額	1,806,718
III 損益外減損損失相当額	19,297
IV 損益外利息費用相当額	4,473
V 損益外除売却差額相当額	—
VI 引当外賞与増加見積額	△ 14,646
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 180,665
VIII 機会費用	976,840
IX（控除）国庫納付額	—
X 国立大学法人等業務実施コスト	18,508,429

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### （資産合計）

平成22年度末現在の資産合計は前年度比739百万円（0.6%）減の117,847百万円（以下、特に断らない限り前年度比・合計）となっている。

主な増加要因としては、建設仮勘定が漁業練習船建造や附属病院病棟新営等により、1,669百万円（93.1%）増の3,461百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、現金預金が未払金の減少により、2,398百万円（24.4%）減の7,426百万円となったこと等が挙げられる。

###### （負債合計）

平成22年度末現在の負債合計は、356百万円（0.9%）増の39,432百万円となっている。

主な増加要因としては、建設仮勘定見返施設費が、漁業練習船建造等により1,601百万円（96.7%）増の3,256百万円となったこと、借入金で病院再開発のための新規借入れなどにより531百万円（6.9%）増の8,232百万円となったこと、運営費交付金債務が翌年度への繰越等により582百万円（100%）増の582百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、未払金が期末執行額の減少などにより1,121百万円（15.2%）減の6,244百万円となったこと、財務・経営センター債務負担金が償還により709百万円（12.3%）減の5,028百万円となったこと等が挙げられる。

###### （純資産合計）

平成22年度末現在の純資産合計は1,095百万円（1.3%）減の78,415百万円となっている。

主な減少要因としては、資本剰余金が資産の減価償却が増大したことにより、389百万円（10.8%）減となったこと、利益剰余金が706百万円（14.2%）減の4,237百万円となったことが挙げられる。

##### イ. 損益計算書関係

###### （経常費用）

平成22年度の経常費用は44百万円（0.1%）減の41,165百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が附属病院収入の増収に伴う診療材料費や委託費の増により、600百万円（6.0%）増の10,595百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、教育経費が消耗品費や備品費等の減少により、107百万円（3.7%）減の2,734百万円となったこと、教員人件費が人事院勧告や教員数の減により、19百万円（0.1%）減の11,897百万円となったこと、一般管理費が年度計画に掲げた削減計画の実施や減価償却により、328百万円（27.2%）減の877百万円となったこと等が挙げられる。

#### （経常収益）

平成22年度の経常収益は412百万円（0.9%）増の41,958百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が手術件数の増加や平均在院日数の短縮、診療報酬改定等により1,493百万円（10.1%）増の16,152百万円となったこと、資産見返負債戻入が減価償却費の増等により、188百万円（18.1%）増の1,230百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収益が運営費交付金収入の減少や業務達成基準を適用した事業の繰越等により1,002百万円（6.1%）減の15,277百万円となったこと、補助金等収益が補助金等収入の減少等により、217百万円（34.5%）減の413百万円となったこと等が挙げられる。

#### （当期総損益）

上記経常損益の状況及び、臨時損失として固定資産除却損98百万円、資産除去債務39百万円の合計138百万円を計上した結果、平成22年度の当期総利益は1,073百万円（62.7%）減の655百万円となっている。

#### ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

##### （業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは372百万円（13.7%）減の2,338百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,929百万円（13.5%）増の16,149百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、前中期目標期間最終年度特有の処理による国庫納付金の支払額が1,361百万円発生したこと、補助金等収入が851百万円（64.9%）減の458百万円となったこと等が挙げられる。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは5,353百万円（2,382.6%）減の△5,578百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の償還による収入が24,600百万円（1,046.8%）増の26,950百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が27,801百万円（18,16

7.5%) 減の△27,954百万円となったこと等が挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは559百万円(62.1%)減の△1,459百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が93百万円(13.4%)減の△600百万円となったこと、国立大学財務・経営センター債務負担金に係る支出が86百万円(10.8%)減の△709百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入による収入が574百万円(38.9%)減の901百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が208百万円(129.2%)減の△369百万円となったこと等が挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成22年度の国立大学法人等業務実施コストは1,452百万円(7.2%)減の18,508百万円となっている。

主な減少要因は、業務費用が1,843百万円(10.3%)減の15,896百万円となったこと等が挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
資産合計	105,033	109,106	117,266	118,586	117,847
負債合計	28,004	32,042	39,812	39,075	39,432
純資産合計	77,028	77,064	77,453	79,510	78,415
経常費用	40,273	40,981	40,332	41,209	41,165
経常収益	41,476	41,673	40,940	41,546	41,958
当期総損益	1,089	655	546	1,728	655
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,917	4,721	7,213	2,711	2,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,670	△ 1,365	△ 10,478	△ 224	△ 5,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,071	△ 485	1,472	△ 900	△ 1,459
資金期末残高	7,160	10,031	8,239	9,825	5,126
国立大学法人等業務実施コスト	20,180	18,675	18,881	19,960	18,508
(内訳)					
業務費用	17,274	16,893	16,467	17,740	15,896
うち損益計算書上の費用	40,578	41,209	40,490	41,659	41,303
うち自己収入	△ 23,303	△ 24,316	△ 24,023	△ 23,919	△ 25,406
損益外減価償却相当額	1,640	1,548	1,558	1,709	1,806
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	19
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	4
引当外賞与増加見積額	—	△ 294	△ 4	△ 211	△ 14
引当外退職給付増加見積額	10	△ 455	△ 176	△ 354	△ 180
機会費用	1,254	984	1,035	1,076	976
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

「附属病院セグメント」の業務損益は、586百万円（485.5%）増の466百万円となっている。主な増加要因としては、診療報酬改定、手術件数の増加、在院日数短縮等により942百万円増収となったこと等が挙げられる。

「附属学校セグメント」の業務損益は、24百万円（15.5%）増の△134百万円となっている。主な増加要因としては、職員人件費が退職者数の減少等により32百万円の減となったこと等が挙げられる。

「その他のセグメント」の業務損益は、147百万円（25.2%）減の437百万円となっている。主な減少要因としては、業務費用が1,018百万円の減、運営費交付金収益が1,068百万円の減、施設費収益が124百万円の減となったこと等が挙げられる。

「法人共通」の業務損益は、預金利息及び有価証券利息等の減少により前年比7百万円（22.4%）減の24百万円となっている。

（表） 業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
附属病院	931	△ 27	654	△ 120	466
附属学校	—	—	△ 141	△ 159	△ 134
その他	255	685	49	585	437
法人共通	15	34	44	32	24
合計	1,202	692	607	337	793

注) 1 19年度以前の附属学校セグメント分は、その他セグメントに含まれております。

イ．帰属資産

「附属病院セグメント」の総資産は、410百万円（2.0%）増の20,145百万円となっている。主な増加要因としては、施設費補助金等を財源とした工具器具備品の増加等が挙げられる。

「附属学校セグメント」の総資産は、114百万円（3.4%）減の3,165百万円となっている。主な減少要因としては、建物減価償却累計額が増加したこと等が挙げられる。

「その他のセグメント」の総資産は、363百万円（0.4%）増の84,292百万円となっている。主な増加要因としては、漁業練習船建造等に伴う建設仮勘定の増加等が挙げられる。

「法人共通」の総資産は、平成18年度から現金及び預金、投資有価証券、有価証券を計上しており、平成22年度は、1,398百万円（12.0%）減の10,244百万円となっている。主な減少要因としては、有価証券等が1,000百万円増加したものの、現金及び預金が2,398百万円減少したこと等が挙げられる。

(表) 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
附属病院	14,437	15,129	16,532	19,734	20,145
附属学校	—	—	3,063	3,280	3,165
その他	81,129	82,636	83,403	83,928	84,292
法人共通	9,465	11,340	14,267	11,643	10,244
合計	105,033	109,106	117,266	118,586	117,847

注) 1 19年度以前の附属学校セグメント分は、その他セグメントに含まれております。

### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益655百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、463百万円を目的積立金として申請している。

なお、前年度までの剰余金の精算を行ったため、今年度は目的積立金の執行はない。

## (2) 施設等に係る投資等の状況 (重要なもの)

### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

附属病院医科病棟 (取得原価242百万円)

工学部応用化学工学科1号棟 (取得原価228百万円)

### ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

漁業練習船 (当事業年度増加額1,570百万円、総投資見込額4,891百万円)

### ③ 当事業年度中に処分した主要施設等

なし

### ④ 当事業年度において担保に供した施設等

桜ヶ丘及び霧島土地、建物 {取得価格 6,464百万円 (土地)、6,034百万円 (附属病院中央診療棟等)、被担保債務901百万円}

## (3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		差額理由
	予算	決算									
収入	40,532	42,007	42,574	44,324	45,418	47,271	45,296	48,225	44,894	46,049	
運営費交付金収入	16,918	16,911	16,649	16,649	16,839	16,884	16,680	16,715	16,194	16,194	
補助金等収入	190	189	189	146	167	210	144	1,303	469	628	(注1)
学生納付金収入	6,464	6,445	6,403	6,427	6,397	6,316	6,430	6,259	6,189	6,185	(注2)
附属病院収入	13,652	14,161	13,651	14,422	13,651	14,955	13,704	14,219	15,077	16,149	(注3)
その他収入	3,308	4,301	5,680	6,674	8,361	8,904	8,336	9,727	6,965	6,894	(注4)
支出	40,532	40,881	42,574	43,419	45,418	46,880	45,296	47,952	44,894	44,880	
教育研究経費	22,934	19,382	22,556	18,071	22,605	20,179	18,953	20,877	21,758	20,702	(注5)
診療経費	12,341	12,827	12,363	13,910	12,409	13,557	12,414	13,253	14,836	16,111	(注6)
一般管理費	859	3,871	890	4,172	922	3,814	4,515	3,877	-	-	

その他支出	4,398	4,798	6,763	7,264	9,481	9,329	9,412	9,944	8,300	8,068	(注7)
収入-支出	-	1,126	-	905	-	391	-	273	-	1,169	

\* 端数処理の関係で、集計額は必ずしも一致していない。

- (注1) 補助金等収入については、補助金の獲得に努めたことにより、決算額が159百万円多額となっている。
- (注2) 学生納付金収入については、入学者の減等により、決算額が4百万円少額となっている。
- (注3) 附属病院収入については、平均在院日数の短縮、手術件数の増による入院診療単価の上昇及び外来予約制導入による外来紹介初診患者の増と外来診療単価の上昇等により、決算額が1,072百万円多額となっている。
- (注4) その他収入については、受託研究等及び寄附金の受入額が減ったこと、長期借入金収入が、契約額が予定よりも廉価となったこと等により、決算金額が72百万円少額となっている。
- (注5) 教育研究経費については、業務達成基準による翌事業年度への繰越等を行ったため、決算額が1,057百万円少額となっている。
- (注6) 診療経費については、(注3)に示した理由により見合の医療費等の支出が増加したため、決算額が1,275百万円多額となっている。
- (注7) その他支出については、施設整備費補助金が契約額が予定よりも廉価となったこと、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等が受入額が減ったこと等により、決算金額が232百万円少額となっている。

#### 「IV 事業の実施状況」

##### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は41,958百万円で、その内訳は、運営費交付金収益15,277百万円(36.4%(対経常収益比、以下同じ。))、附属病院収益16,152百万円(38.5%)、授業料収益5,185百万円(12.3%)、その他の収益5,343百万円(12.7%)となっている。

また、医学部・歯学部附属病院再開発事業の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った(平成22年度新規借入れ額901百万円、期末残高8,232百万円(既往借入れ分を含む))。

##### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

###### ア. 医学部・歯学部附属病院セグメント

医学部・歯学部附属病院セグメントは、医学部及び歯学部の附属病院であって本院と霧島リハビリテーションセンターにより構成されており、鹿児島大学病院の理念である「21世紀に輝くヒューマントータルケア病院の構築を目指し、医療人の育成及び医学・歯学の研究の充実と発展に貢献すると共に、常に患者さん本位の原点に立った、質の高い医療を提供します。」のもとに、診療を通じて医学・歯学の教育及び研究を行うことを目的としている。

平成22年度においては、中期計画「医療サービスの向上や経営の効率化を図る。」に関して、年度計画「学科、学部、病院の教員とスタッフが共同して、医療系学科の学生と共に学ぶ医療教育の検討に着手する。」について、医学科1年の科目「患者と医療」での患者講演を保健学科1年全員が聴講し、病院スタッフの協力で医学科の学生が病棟での実習を実施した。平成23年度の医学科及び保健学科学生が共に学ぶ多職種連携教育導入に向けて、医学部に医学科教員、保健学科教員、薬剤部教員からなるワーキンググループを設置して検討を開始した。

中期計画「病院再開発により、診療環境や療養環境等の改善を行い、良質なアメニティーの提供や病院機能を強化する。」に関して、年度計画「病院再開発計画に基づき中央診療施設の改修、新病棟・外来棟の新築、既存の病棟・外来棟の改修整備を行う。」について、平成22年9月に中央診療施設(手術部跡地)の改修工事を完了し、11月中旬に手術部関連及びME管理センターの各部署を稼働させた。

中期計画「中央診療部門・臓器別診療体制の整備及び医科・歯科の連携強化により、患者本位の診療体制を構築する。」に関して、年度計画「診療科間の連携を促進して、患者QOLの向上及び患者本位の診療体制を強化する。」について、診療の待ち時間短縮を図ることを目的として、初診患者及び再診患者の全てを対象として外来予約制の導入を図った。平成22年6月から5診療科(消化器内科、腎臓内科、小児科、小児外科、耳鼻咽喉科・頭頸部外科)で、予約制を導入した。また新たに、平成22年10月から6診療科(心臓血管外科、消化器外科I及びII、呼吸器外科、乳腺・内分泌外科、脳神経外科)を対象として予約制を導入した。さらに11月に予約制導入診療科を増やし、1月の眼科をもって全ての診療科を対象として診療科の特性に応じた予約制を導入した。

医学部・歯学部附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益16,152百万円(79.7%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益3,414百万円(16.8%)、受託研究等収益91百万円(0.4%)、受託事業等収益26百万円(0.1%)、その他576百万円(2.8%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費8,613百万円、診療経費10,595百万円、財務費用298百万円、一般管理費71百万円、その他216百万円となっている。

附属病院セグメントにおける収支の状況  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	2,870,823
人件費支出	△ 8,594,022
その他の業務活動による支出	△ 8,562,863
運営費交付金収入	3,583,214
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	220,065

特殊要因運営費交付金	455,025
その他の運営費交付金	2,908,123
附属病院収入	16,152,541
補助金等収入	202,809
その他の業務活動による収入	89,144
<b>II 投資活動による収支の状況 (B)</b>	<b>△ 1,584,890</b>
診療機器等の取得による支出	△ 2,000,631
病棟等の取得による支出	△ 381,485
無形固定資産の取得による支出	-
施設費による収入	797,227
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
<b>III 財務活動による収支の状況 (C)</b>	<b>△ 902,513</b>
借入れによる収入	901,172
借入金の返済による支出	△ 369,418
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 709,603
リース債務の返済による支出	△ 425,679
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 298,984
<b>IV 収支合計 (D=A+B+C)</b>	<b>383,420</b>
<b>V 外部資金による収支の状況 (E)</b>	<b>9,730</b>
寄付金を財源とした事業支出	△ 75,599
寄付金収入	75,599
受託研究・受託事業等支出	△ 107,836
受託研究・受託事業等収入	117,567
<b>VI 収支合計 (F=D+E)</b>	<b>393,151</b>

#### イ. 附属学校セグメント

平成22年度においては、中期計画「『附属学校園運営会議（仮称）』を設置し、附属学校園の全学的なマネジメント体制等を整備する。」に関して、年度計画「学長、学部長、附属学校長等を構成員とする「附属学校運営委員会」を設置するとともに、「附属学校園運営協議会」との連携・協力を図る。」について、附属学校園の全学的なマネジメント体制を整備するため、学長を委員長とし、理事、学部長、附属学校長等を構成員とする全学特別委員会の「附属学校運営委員会」を設置した。同委員会では、大学全体の中での附属学校の位置付けを明確にし、全学的なマネジメント体制の下で附属学校園の将来構想、管理運営に関する事項等について検討を開始した。22年度は2回の委員会を開催し、附属学校園の現状と課題についての認識を共有するとともに、附属学校園の在り方に関する意見交換や小・中学校の35人学級に関する検討等が行われた。

中期計画「附属小学校における複式学級の活用等地域の特性に応じた教育研究に取り組み、その成果と課題を検証することを通して地域社会に還元する。」に関して、年度計画「各学校で公開研究会、研究授業を他学校に公開する。」について、公開研究会を附属小学校・附属中学校は5月21日に、附属特別支援学校は2月4日、附属幼稚園は1月21日に開催した。また、附属特別支援学校では、校内研究会を3回実施し、県特別支援学校研究提携校の出水養護学校から延べ9名、大学教員1名、附属学校教員養成3名の参加者があった。

附属小学校では、宮崎県延岡市教員3名・宮崎県串間市教員7名・熊本県総合教育センター所員2名を受入れ、公開研究部を通して学習指導についての研修や、次年度公開研究会に向けて研究を充実させるために2月に事前研究会を実施し、県教委・市教委・県総合教育センター・大学から指導者を招き、研究授業及び授業研究・研究内容についての協議を行った。

さらに、附属幼稚園では、公開研究会の開催時に鹿児島県総合教育センター主催の第7回幼稚園新規採用教員研修会を兼ねて実施することにより、これからの幼稚園教育を担う若い人材育成にも寄与した。(54名参加)

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益772百万円(97.6%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益6百万円(0.7%)、寄付金収益4百万円(0.5%)、雑益等7百万円(0.9%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費99百万円、研究経費4百万円、人件費820百万円、一般管理費1百万円となっている。

#### ウ. その他セグメント

その他セグメントは、法文学部、教育学部、理学部、医学部、歯学部、工学部、農学部、水産学部の8学部、人文社会科学研究科、教育学研究科、保健学研究科、理工学研究科、農学研究科、水産学研究科、医歯学総合研究科、司法政策研究科、臨床心理学研究科、連合農学研究科の10研究科、附属図書館等の学内共同教育研究施設等及び事務局により構成されており、鹿児島大学の基本理念「鹿児島大学は、その拠点が、日本列島の南の玄関に当たり、古くから海外との交流や文化の移入の先進地であり、近代への先導者の輩出地であったこと、海洋と島嶼に恵まれ後世に遺すべき優れた自然環境と伝統、文化の地であることに鑑み、また、地球規模で新たな豊さを享受する時代が拓かれつつあるとの深い認識のもと、学問の自由と多様性を堅持し、自主自律の精神を涵養しつつ、「真善美壮を深く究めこれを具現し世界を先導する総合学術共同体」への持続的な展開をはかる。すなわち、鹿児島大学は、真理を愛し、高い倫理観と芸術性を備え、怯懦を排して自ら困難に挑戦する人格を育成し、学術と学芸のあらゆる分野で新たな時代にふさわしい体系と枠組みを創出することによって、国際的視点を堅持しつつ地域社会に密着しその発展に貢献することを通じて、学術文化向上への寄与はもとより、基本的人権ならびに自由と自主の尊重、人類の福祉と連帯、国際理解と寛容、世界平和および地球環境の保全に留意した維持可能でかつ公正な社会の発展に寄与する。」を本学の使命とし、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ

ることを目的とする。また、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

平成22年度においては、中期計画「島嶼、環境、食と健康の研究領域を重点的に支援する。」に関して、年度計画「島嶼、環境、食と健康に関する教育研究の拠点プロジェクトを支援する。」について、教育研究の拠点プロジェクトとして、島嶼プロジェクト「国際島嶼教育研究センター設置記念シンポジウム」（平成 22 年 10 月、参加者約 100 名）、環境プロジェクト「徳之島フォーラム 徳之島の未来 世界遺産」（平成 23 年 1 月、参加者約 450 名）、食と健康プロジェクト「”食と健康”シンポジウム」（平成 22 年 11 月、参加者約 100 名）等を開催し地域との交流を図った。

中期計画「次世代を担う研究者等を支援する体制を整備する。」に関して、年度計画「若手研究者や女性研究者等を支援するため、研究科等への支援体制を整備する。」について、次世代を担う若手研究者や女性研究者の育成を図るため、昨年度に引き続き、学長裁量経費により、研究論文等の実績に応じ研究費の支援（総額 1,060 万円）を実施した。特に 22 年度は、女性研究者については、年齢制限を撤廃するなど、女性研究者の活動支援の強化を図った。

また、学長裁量経費による「若手研究者チームプロジェクト後方支援」事業として、農学部、工学部、水産学部の准教授による学部横断型のプロジェクト「農・水・工を融合した鹿児島地域資源の活用」を立ち上げ、鹿児島の地域資源を 3 R（Reduce, Reuse, Recycle）の視点で完全利用する学際的研究を行った。

その他セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益11,090百万円（53.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益6,121百万円（29.3%）、受託研究等収益556百万円（2.6%）、受託事業等収益271百万円（1.3%）、寄付金収益1,002百万円（4.8%）、その他1,838百万円（8.8%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費2,625百万円、研究経費1,918百万円、教育研究支援経費504百万円、受託研究費538百万円、受託事業費264百万円、人件費13,713百万円、一般管理費804百万円、財務費用70百万円、雑損2百万円となっている。

### (3) 課題と対処方針等

当法人では、効率的な法人運営を行うため、中期計画「管理的経費を平成 21 年度に対して 5 %削減する」に基づき、財務諸表の損益計算書における一般管理費を削減対象とし、支出予算を統制することで毎年対 21 年度比 1 %を削減する新たな削減計画を策定した。

この削減計画に基づき、四半期ごとの執行状況を確認し、個別具体的な削減方法を検討し実施した結果、22 年度は削減計画額を上回る 3,876 万円（対 21 年度比 4.2 %）の削減を図った。

施設・設備の整備については、キャンパスマスタープランに基づき応用化学工学科 1 号館の建物改修整備を実施、また、ライフライン再生事業として老朽化した基幹設備の更新等を行い、快適でより安心安全な教育研究環境の確保を行った。

さらに、法人 2・3 期に渡る施設整備マスタープランを取りまとめ、整備目標を明確化したことで、独自財源を確保した。このことにより、大規模なトイレ改修、附属小

・中学校グラウンド等の整備、照明器具の改修、地球温暖化対策のためのエネルギーモーターの整備など、通常予算の 2.2 倍以上の事業を前倒しで実施し、教育環境改善を推進した。

附属病院では、中央診療施設の改修を実施し、医療環境の改善と病院機能の強化を図るとともに新病棟の建設に着工するなど病院再開発整備を計画的に推進した。また、新病棟においては、鹿児島県の地域医療再生計画基金による総合臨床研修センターの合築を設計に盛り込み、研修医等のための宿泊施設としてレジデントハウスの整備を行った。

LCC に基づく長期修繕計画では今後 60 年間に見込まれる保有施設の所要経費を算定し、今後の施設経営の見通しを明らかにした。現状施設の状況に関しては、現地調査に基づく劣化診断について当初計画の郡元団地のみならず、桜ヶ丘及び下荒田の主要団地のすべての施設に対して実施した。さらには、それらを基に施設整備マスタープラン（短期修繕計画）として取りまとめ、第 2 期中期目標期間に必要な施設整備規模を明らかにし、学内補正予算等による整備により当初を上回るキャンパス内の環境整備を実施した。

また、施設等の適切な維持管理を推進するため、キャンパス計画室にて、施設の全学一元管理を進めるための基盤となる Web による修繕受付システム及び修繕履歴を管理するシステムの基本設計を行った。さらに、全学施設の利用状況を的確に把握するため、施設の稼働率を分析できるスペース管理システムの構築を行い、施設・設備の有効活用を推進や地球温暖化再策として、キャンパス計画室で本学における地球温暖化対策の策定方針を定め、環境 WG において地球温暖化対策に関する実施計画（案）を作成した。

加えて、クールビズやウォームビズの徹底や、毎月のエネルギー使用量を Web 上に掲載するとともに省エネに関するポスター等の掲示を行うことで省エネに対する啓発を行い、全学的な省エネ活動に取り組んだ。

## 「V その他事業に関する事項」

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1). 予算

決算報告書参照 (<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/zaimu.html>)

#### (2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

- ・年度計画 (<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/nendokeikaku.html>)
- ・財務諸表 (<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/zaimu.html>)

#### (3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

- ・年度計画 (<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/nendokeikaku.html>)
- ・財務諸表 (<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/zaimu.html>)

## 2. 短期借入れの概要

該当なし
------

## 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	—	16,193	15,277	333	—	15,611	582

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

#### ①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	269
	資産見返運営費交付金	165
	資本剰余金	—
	計	434
		<p>①業務達成基準を採用した事業等：基盤的設備等整備事業、大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実事業、教育研究環境整備推進事業、高度な専門職業人の養成や教養教育機能の充実事業、建物新営設備事業等</p> <p>②当該業務に関する損益等            ア) 損益計算書に計上した費用の額：269            (旅費交通費：17、人件費：50、委託費：56、消耗品費 他：146)            イ) 自己収入に係る収益計上額：—            ウ) 固定資産の取得額：165</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠            基盤的設備等整備事業については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、資産見返運営費交付金120百万円を除いた2百万円を収益化。            大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実事業については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、資産見返運営費交付金3百万円を除いた63百万円を収益化。            教育研究環境整備推進事業については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、資産見返運営費交付金35百万円を除いた23百万円を収益化。            高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実事業については、計画に対して十分な成果を上げた</p>

			認められることから、58百万円を収益化。 建物新営設備事業については、計画に対して十分な成果を上げたため認められることから、資産見返運営費交付金5百万円を除いた49百万円を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し72百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	13,131	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：13,131 (人件費：10,949、消耗品費 他：2,182) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：168 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(85%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	168	
	資本剰余金	－	
	計	13,299	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,877	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、PFI事業維持管理経費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,877 (退職給付費用：1,741、消耗品費 他：136) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,877百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	1,877	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		－	該当なし
合計		15,611	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	577	プロジェクト研究事業 ・治療法の確立をめざした動脈硬化モデル大動物開発事業において、口蹄疫の影響により納品に至らなかったミニブタの購入費用を債務として翌事業年度に繰越したもの。なお、当該事業については、翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定。  教育研究環境整備推進事業 ・中期目標・中期計画の実現に向け、真に必要であって数年後の負担を軽減することとなる施設整備マスタープランによる施設整備や老朽化の著しい設備等の更新整備について、2年間にわたる整備計画を

		策定し、計画的に整備を進めるものであるが、今期は主に仕様策定等の契約手続きを行い、一部を除き翌年度に竣工（納品）予定であるため、当該債務を翌事業年度に繰越したもの。なお、当該事業については、翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	3	専門職学位課程における学生収容定員 ・学生が定員に未充足となったため、欠員数に一人当たりの教育費単価を乗じた額を債務として翌事業年度に繰越したもの。なお、当該債務は、第2期中期目標期間終了後に国庫納付する予定。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	P F I 事業維持管理経費 ・鹿児島大学（郡元）環境バイオ研究棟等改修施設整備等事業における建物等の維持管理経費であり、翌年度に執行予定。
計	582	

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：運営費交付金収益、固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額のうち、経費相当額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められ

る場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

(様式2)

## 平成22年度 決算報告書

国立大学法人鹿児島大学

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	16,194	16,194	-	
施設整備費補助金	1,458	1,453	△ 6	(注1)
船舶建造費補助金	1,576	1,576	0	
補助金等収入	469	628	159	(注2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	73	72	△ 1	
自己収入	21,778	23,069	1,291	
授業料、入学料及び検定料収入	6,189	6,185	△ 4	(注3)
附属病院収入	15,077	16,149	1,072	(注4)
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	511	735	224	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,369	2,147	△ 223	(注6)
引当金取崩	-	10	10	(注7)
長期借入金収入	978	901	△ 77	(注8)
貸付回収金	-	-	-	
承継剰余金	-	-	-	
旧法人承継積立金	-	-	-	
目的積立金取崩	-	-	-	
計	44,894	46,049	1,155	
支出				
業務費	36,594	36,813	218	
教育研究経費	21,758	20,702	△ 1,057	(注9)
診療経費	14,836	16,111	1,275	(注10)
施設整備費	2,509	2,426	△ 83	(注11)
船舶建造費	1,576	1,576	0	
補助金等	469	628	159	(注12)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,369	2,065	△ 304	(注13)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	1,377	1,373	△ 4	(注14)
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	-	-	
計	44,894	44,880	△ 14	
収入－支出		1,169	1,169	

## ○予算と決算の差異について

- (注1) 施設整備費補助金については、契約額が予定よりも廉価となったため、予算額に比して決算額が6百万円少額となっております。
- (注2) 補助金等収入については、受入額が増えたため、予算額に比して決算額が159百万円多額となっております。
- (注3) 授業料、入学金及び検定料収入については、入学者の減等により、予算額に比して決算額が4百万円少額となっております。
- (注4) 附属病院収入については、平均在院日数の短縮、手術件数の増による入院診療単価の上昇及び外来予約制導入による外来紹介初診患者の増と外来診療単価の上昇等により、予算額に比して決算額が1,072百万円多額となっております。
- (注5) 雑収入については、科学研究費補助金等間接経費、動物治療収入、保険金収入等の増により、予算額に比して決算額が224百万円多額となっております。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究等及び寄附金の受入額が減ったため、予算額に比して決算額が223百万円少額となっております。
- (注7) 引当金取崩については、予算段階では想定していなかった退職引当金取崩があったため、予算額に比して決算額が10百万円多額となっております。
- (注8) 長期借入金収入については、契約額が予定よりも廉価となったため、予算額に比して決算額が77百万円少額となっております。
- (注9) 教育研究経費については、業務達成基準による翌事業年度への繰越等を行ったため、予算額に比して決算額が1,057百万円少額となっております。
- (注10) 診療経費については、(注4)に示した理由により見合の医療費等の支出が増加したため、予算額に比して決算額が1,275百万円多額となっております。
- (注11) 施設整備費については、(注1、注8)等に示した理由により、予算額に比して決算額が83百万円少額となっております。
- (注12) 補助金等については、(注2)に示した理由に伴い事業費が増となったため、予算額に比して決算額が159百万円多額となっております。
- (注13) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注6)に示した理由により、予算額に比して決算額が304百万円少額となっております。
- (注14) 長期借入金償還金については、借入額減少及び利率の減による利息の減により、予算額に比して決算額が4百万円少額となっております。